

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	4,264,381	流動負債	1,060,781
現金及び預金	2,511,302	買掛金	57,265
売掛金	260,580	未払金	309,836
たな卸資産	105,373	未払費用	254,724
前払費用	123,686	未払法人税等	36,144
繰延税金資産	52,373	未払消費税等	115,026
関係会社預け金	1,102,469	前受金	189,415
未収入金	106,024	預り金	68,723
その他	6,370	賞与引当金	29,303
貸倒引当金	△3,800	その他	342
固定資産	9,003,581	固定負債	757,260
有形固定資産	7,473,729	長期未払金	342,030
建物	3,171,116	預り保証金	115,821
構築物	16,616	繰延税金負債	299,409
車両運搬具	6,878		
器具及び備品	132,382	負債合計	1,818,042
土地	4,146,736	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	138,902	株主資本	11,406,543
ソフトウェア	117,158	資本金	1,667,106
電話加入権	19,362	資本剰余金	1,950,504
その他	2,381	資本準備金	1,946,100
投資その他の資産	1,390,949	その他資本剰余金	4,404
投資有価証券	224,126	利益剰余金	7,788,933
関係会社株式	229,877	利益準備金	230,000
出資金	50	その他利益剰余金	7,558,933
長期前払費用	6,401	別途積立金	4,357,500
差入保証金	812,600	繰越利益剰余金	3,201,433
保険積立金	117,893	評価・換算差額等	43,376
		その他有価証券評価差額金	43,376
		純資産合計	11,449,920
資産合計	13,267,963	負債・純資産合計	13,267,963

損益計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,977,640
売 上 原 価		7,334,684
売 上 総 利 益		1,642,955
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		817,090
営 業 利 益		825,865
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	147	
受 取 配 当 金	23,638	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	15,481	
雇 用 関 係 助 成 金	4,500	
そ の 他	2,055	45,823
経 常 利 益		871,688
特 別 損 失		
減 損 損 失	39,528	39,528
税 引 前 当 期 純 利 益		832,160
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,243	
法 人 税 等 調 整 額	400,603	417,846
当 期 純 利 益		414,313

株主資本等変動計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,667,106	1,946,100	4,404	1,950,504	230,000	4,357,500	3,347,889	7,935,389	11,552,999
当期変動額									
剰余金の配当							△560,770	△560,770	△560,770
当期純利益							414,313	414,313	414,313
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△146,456	△146,456	△146,456
当期末残高	1,667,106	1,946,100	4,404	1,950,504	230,000	4,357,500	3,201,433	7,788,933	11,406,543

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額合計	
当期首残高	15,051	15,051	11,568,051
当期変動額			
剰余金の配当			△560,770
当期純利益			414,313
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純額)	28,324	28,324	28,324
当期変動額合計	28,324	28,324	△118,133
当期末残高	43,376	43,376	11,449,920

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|--|
| ① 関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |
| ③ たな卸資産 | 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| | 建物 2~47年 |
| | 構築物 2~45年 |
| | 車両運搬具 2~6年 |
| | 器具及び備品 2~20年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|--|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |

(4) 売上高の計上基準

- | | |
|----------|-----------------------|
| ① 授業料収入 | 受講期間に対応して計上しております。 |
| ② 教材収入 | 教材提供該当月に計上しております。 |
| ③ 年間諸費収入 | 受講期間に対応して計上しております。 |
| ④ 入学金収入 | 入学日の属する事業年度に計上しております。 |

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

連結納税制度の適用

当社は、翌事業年度より株式会社ベネッセホールディングスを連結納税親会社とする連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

教		材	96,994千円
貯	蔵	品	8,378千円
	計		105,373千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,339,034 千円

(3) 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額
42,149 千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	448 千円
短期金銭債務	2,177 千円

(5) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	49,500 千円
長期金銭債務	342,030 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	3 千円
営業費用	8,923 千円
営業取引以外の取引による取引高	19,989 千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は固定資産について 39,528 千円の減損損失を計上しております。内容は次のとおりであります。

用途	種類	金額(千円)	場所	内訳(千円)	
事業用資産	建物等	32,145	兵庫県川西市	建物	30,265
				器具及び備品	1,880
事業用資産	建物等	4,163	奈良県奈良市	建物	4,163
事業用資産	建物等	224	奈良県 大和郡山市	建物	224
事業用資産	建物等	2,994	大阪府豊中市	建物	2,833
				器具及び備品	161

当社は、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき、個々のサービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、個別の資産をグルーピングの単位としております。

事業用資産の建物等については、教室の統合により使用の用途を見直したことに伴い、今後の使用が見込まれないため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失を計上しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
A種種類株式	39株	一株	一株	39株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の額 (千円)	1株当たり 配当額(千円)	基準日	効力発生日
平成28年5月30日 取締役会	A種 種類株式	560,770	14,378	平成28年3月31日	平成28年6月7日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の額 (千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(千円)	基準日	効力発生日
平成29年6月13日 定時株主総会	A種 種類株式	349,074	利益 剰余金	8,950	平成29年 3月31日	平成29年 6月14日

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

(流動)

未払金	15,250千円
繰越欠損金	13,027千円
未払事業税	11,135千円
未払事業所税	7,793千円
賞与引当金	9,028千円
賞与引当金分社会保険料	1,348千円
貸倒引当金	1,170千円

(固定)

減価償却	1,118千円
有価証券	44,083千円
一括償却資産償却	8,063千円
減損損失	6,488千円
長期未払金	104,558千円
差入保証金(資産除去債務)	60,087千円
連結納税による資産評価益	208,223千円
その他	604千円

繰延税金資産小計 491,984千円

評価性引当額 △177,924千円

繰延税金資産合計 314,060千円

繰延税金負債

(流動)

未収事業税	△5,798千円
未収配当金	△582千円

(固定)

有価証券評価差額金	△19,127千円
連結納税による資産評価損	△535,587千円

繰延税金負債合計 △561,096千円

繰延税金資産の純額 △247,036千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び親会社である株式会社ベネッセホールディングスのCMS（キャッシュ・マネージメント・サービス）への預け入れにて運用しております。当社は、運転資金及び設備投資資金については自己資金で賄う方針であります。大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は必要に応じて外部調達を行うことがあります。なお、デリバティブ取引は利用していません。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、ほとんどが個人宛のものであり、入金期日についても概ね1ヶ月以内に回収されるものであるため、顧客の信用リスクについては限定的であります。また、当該リスクに関しましては、当社の社内規程に則り、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、株式、組合出資金であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。そのため、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、主に事業所建物の賃貸借契約によるものであります。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としております。

営業債務である未払金は、そのほとんどの支払期日が1ヶ月以内であります。未払金は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、毎月の資金計画を見直すなどの方法により、リスクを回避しております。

長期未払金は、主に役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定のものであります。流動性リスクについては、定期的に資金繰計画を作成することにより管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。（注）2. 参照）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,511,302	2,511,302	—
(2) 売掛金	260,580		
貸倒引当金(※)	△3,800		
	256,780	256,780	—
(3) 関係会社預け金	1,102,469	1,102,469	—
(4) 投資有価証券	146,937	146,937	—
(5) 差入保証金	812,600	809,423	△3,176
資産計	4,830,089	4,826,912	△3,176
(6) 未払金	309,836	309,836	—
(7) 長期未払金	342,030	343,883	1,853
負債計	651,866	653,720	1,853

(※) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

- (5) 差入保証金
時価については、合理的な割引計算により算定した現在価値によっております。
- 負債
- (6) 未払金
短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期未払金
時価については、安全性の高い債券の利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,521
関連会社株式	229,877
投資事業有限責任組合	69,668

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、兵庫県及び奈良県並びに大阪府において、賃貸用土地及び事務所を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 87,975 千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

なお、賃貸用土地及び事務所の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	486,753	△172,295	314,458	319,350
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,662,373	△41,653	1,620,719	1,664,604

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当事業年度増減額は減価償却等によるものであります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当事業年度増減額は減価償却によるものであります。
4. 当事業年度末の時価は、主要な物件につきましては社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件につきましては「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

10. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社ベネッセホールディングス	被所有 100.00%	CMSによる取引 役員の兼務	資金の引出 受取利息	446,260 130	関係会社 預け金	1,102,469

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預けについてはCMS（キャッシュ・マネージメント・サービス）による取引であり、預け金利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 293,587,697円31銭
- (2) 1株当たり当期純利益 10,623,427円18銭